

『自己組織化の経済学』
ポール・クルーグマン(著)
北村行伸・妹尾美起(訳)
ちくま学芸文庫

文庫版へのあとがき

本書は1997年8月に東洋経済新報社から刊行されたものであるが、このたび、ちくま学芸文庫として再刊行される運びとなったものである。東洋経済新報社の高井史之氏には著作権の委譲に関してご尽力いただいた。心より感謝したい。

今回の文庫化にあたっては、旧訳をほぼ踏襲しているが、重複した表現など気になった点について修正を加えた。この作業によって、旧訳よりもさらに読み易くなったものと信じている。

本書を文庫化する契機になったのは、言うまでもなく2008年11月に著者のポール・クルーグマン教授(プリンストン大学)がノーベル経済学賞を受賞したことにある。これまでも十分に注目されてきた経済学者ではあったが、この受賞を契機に、クルーグマン教授の著作の新たな読者が増えることを期待している。

本書の詳しい解説は訳者あとがきを見て頂きたいが、本書はクルーグマン教授が経済学者として最も研究に精を出していた時期に書かれたものであり、読んでいて楽しいし、複雑系の考え方、自己組織化の考え方を経済学に導入することによって新しい学問の扉を開かんとする意気込みがはしばしに感じられる。

本書では、まだまださまざまなアプローチを思索している段階であったが、その後、空間における自己組織化の分野をさらに深化させた研究書として藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・ベナブルズによって『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』(東洋経済新報社、2000年刊、原題: *The Spatial Economy; Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press, 1999年)が刊行されている。ここでのクルーグマン教授の貢献は経済地理学で用いられてきた中心周縁モデルに労働移動の可能性を組み入れ、産業集積のパターンを理論的に明らかにすることで、経済地理学あるいは空間経済学と呼ばれている分野を国際貿易の論理と融合させたことにある。彼は規模の経済性あるいは収穫逓増による集積効果と輸送費用の増加による分散化効果の相対性によって、産業集積や地方分散が起こることを、厳密な理論によって明らかにしたのである。この分野での貢献がノーベル賞受賞の一つの理由になっている。本書の中では、彼の貢献のエッセンスが凝縮されており、今読み返しても、実に刺激的な議論が展開されている。

ご存じの方も多いと思うが、クルーグマン教授は2000年代に入ってから、徐々に一般読者を相手にした政治経済に関する評論活動に重点を移してきた。とりわけ、ニューヨークタイムス紙のコラムニスト、ブロガーとして、世界中の読者に対して、自分の考え方を即時に伝えるという手法を用いて、従来の査読者および編集者の時間のかかる校閲を経て刊行される研究雑誌への論文発表というプロセスとは全く異次元の発言力を得ている。

2009年に入ってからクルーグマン教授の論壇での中心的な議論は、マクロ金融

経済学批判にある。2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻の後、世界的な金融危機、経済危機を経験してきたが、クルーグマン教授は過去30年間のマクロ金融経済学の発展は、今回の危機の事前予測や事後的な政策対応には、ほとんど役に立っていないという認識から、主流派経済学者達に対して容赦ない批判を加えたのである(“How Did Economists Get It So Wrong?”, *New York Times Magazine*, 2009年9月6日号)。

確かに、近年のマクロ金融経済学は新古典派のリアル・ビジネス・サイクル(実物の景気循環論)およびそこから派生した動学的確率一般均衡モデル(DSGE)の拡張に多くのエネルギーを投入し、均衡状態から大幅に外れた大不況や需要の急激な落ち込み、あるいは金融機関間の情報の非対称性から生じるインターバンク市場の機能停止などの現象を分析する枠組みは、それらのモデルには取り込まれていない。しかし、2007年にノーベル経済学賞を受賞したエリック・マスキン教授(プリンストン高等研究所)が指摘しているように、ダグラス・ダイヤモンド(シカゴ大学)、フィリップ・ディヴィグ(ワシントン大学)、ベント・ホルムストローム(MIT)、ジャン・ティロール(トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクス)、マティアス・ドゥワトリポン(ブリュッセル自由大学)、清滝信宏(プリンストン大学)、ジョン・ムーア(LSE)、ジョン・ギアナコプロス(イエール大学)など多くの研究者が金融危機に関係した様々なメカニズムの研究を行っており、これらの研究から金融・経済危機を予見し、メカニズムを説明し、処方箋を提示することは出来る。

何よりも、今回の危機に際しては、各国の政府・中央銀行は協調して流動性を供給し、危機が1930年代のような世界的な大恐慌につながることを、全力を挙げて阻止した。この意味では、我々は1930年代の経験やその際に論じられた各種の政策対応について十分学習しており、クルーグマン教授が言うように過去30年間、大不況に対する経済学を全く忘れていたという訳ではないことも事実である。

本書との関係で言えば、借金をして投資に回す程度を表すレバレッジの拡大に伴うリスクや、より一般的な貸し倒れリスクに対して、それを評価して、事前にリスクに備えておくという、リスク・マネージメントの考え方、とりわけその前提にある、リスクが全く独立して発生するという仮定に問題があったと言うべきではないだろうか。スチュアート・カウフマンが『自己組織化と進化の論理』(ちくま学芸文庫)で論じているように、生物の進化は、独立した現象が偶然重なりあうことと自然淘汰だけでは説明できず、自己組織化という基本原理を用いなければ説明がつかないことが次第に明らかになってきた。同様に、経済現象においても、バブルの発生や危機の発生は一種の自己組織化によって、期待(不安)が期待(不安)を呼ぶ状況の中で、貸借取引のネットワークによってバブル(危機)が波及していくメカニズムであることが判っており、これをより厳密にモデル化することが喫緊の課題として残されている。

本書の文庫本化は、筑摩書房編集局ちくま学芸文庫編集長町田さおり氏の発案によるものであり、著作権の交渉から、編集・校正の細部にわたるまで町田氏にきめ細かい仕事をしていただいた。翻訳者を代表して心から感謝したい。

2009年10月
北村行伸